

1. 市民協働の推進

①市民との情報共有を推進します

広報たかやまやメール配信サービスの充実、議会広報紙の発行、予算編成過程の公開、市公文書館の開館 ほか

②市民の声を反映します

市長室の開放(就業前市民面談)、市民と市長の対話集会の開催、各種計画の策定にワークショップの活用 ほか

③パートナーシップを構築します

地域振興事業補助金の活用、地区公民館の移譲、市民協働に関する市職員の研修実施 ほか



歴史資料情報提供の充実として、市公文書館を開館しました

2. 組織力の向上

①人材育成を推進します

窓口サービスなどの市民満足度調査の実施、課題に対応した研修の実施、国や県などへの職員派遣、インターンシップの受け入れ拡大 ほか

⇒「任期付採用制度に関する研究」については、国家公務員の非常勤職員制度の改正の把握にとどまったため、未実施となりました。

②事務処理の効率化を図ります

緊急雇用創出事業による共同事務処理室の設置、高山消防署白川出張所の受託負担軽減による広域行政の見直し、電子市役所の推進 ほか

⇒「住民基本台帳カードの活用拡大の研究」については、国の社会保障カードの動向と、他の利用例の把握にとどまったため、未実施となりました。

③行政課題に対応する組織を編成します

危機管理室や海外戦略室の設置の決定、庁内プロジェクトチームの活用、支所間連携による観光活動の展開 ほか

⇒「本庁と支所の機能分担と連携に関する研究」については、方向性を見出すまでに至らなかったため、未実施となりました。



情報公開日本一を目指す取組みの一環として、庁内会議の公開を始めました

3. 経営の効率化

①民間活力の活用を推進します

給与などの総務事務やごみ埋め立て業務の委託化、指定管理者制度の導入の検討(継続) ほか

②事務の効率化を図ります

簡易水道事業の統合、補助金適正化の検討、市民課の窓口開設時間拡大、省エネルギー対策の推進(太陽光発電や低公害車の導入) ほか

③施設の有効活用・統廃合を図ります

支所地域の空き施設や遊休地の活用を検討、ごみ焼却施設の延命化工事の実施や学校の耐震工事の実施による施設の長寿命化を推進 ほか

⇒「児童遊園地の管理方針の決定」については、管理方針の方向性を見出すまでに至らなかったため、未実施となりました。



市民と市長の対話集会を市内21会場で開催しました



市民サービスの向上を目指して、市民課窓口の開設時間を拡大しました

4. 財源の確保

①人件費の削減を図ります

新たな退職勧奨制度の導入、副市長2人体制から1人体制、市長の退職手当の廃止、時間外勤務手当や休日勤務手当の縮減 ほか

②収入の確保を図ります

市税のコンビニ収納システムの構築、差し押さえ財産のインターネット公売の実施、有料広告事業の拡大 ほか

⇒「国保特別集金員活用の検討」については、活用の方向性を見出すまでの検討に至らなかったため、また、「法定外税の研究」については、国の税制に関する動向の把握にとどまったため、未実施となりました。

③将来負担の軽減を図ります

高金利債の繰上償還や低金利債への借換えの実施、中期財政計画に基づく計画的な基金の積み立ての実施 ほか



資源リサイクルセンターの埋め立て業務を民間に委託しました